

## 平成30年度 指定管理施設に係る事業報告概要

施設名	千代田区立障害者福祉センター (えみふる)	所在地	千代田区神田駿河台2-5
-----	--------------------------	-----	--------------

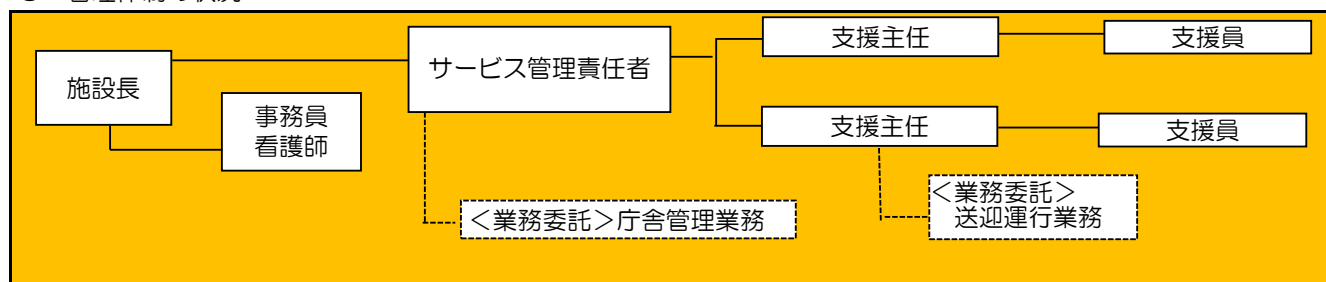
### 1 指定管理者の概要

名称	社会福祉法人 武蔵野会	代表者	理事長 高橋 信夫
所在地	八王子市台町1-19-3		
指定期間	平成22年1月1日～平成32年3月31日	報告期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日

### 2 管理施設の概要

施設の目的	障害者基本法の理念に基づき、身体・知的・精神の三障害及び難病の方々が地域で安心して自立した生活を営めるよう、一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供するだけでなく、集い、交流を深めることで、互いに助け合い、高め合い、共に生きることの喜びを共有できる場として障害者福祉センターを設置する。
管理業務の内容	(1) 地域活動支援センター (2) グループホーム、ショートステイ (3) 施設及び設備の保守、維持管理

### 3 管理体制の状況



### 4 事業実績等

#### ア 開所日数等 (月平均)

	開所日数	利用者数
30年度	28.9日	1,196人
29年度	28.9日	1,193人
28年度	28.9日	1,298人

#### イ 地域活動支援センター (I型) \*

##### (1) 相談支援 (総合相談、健康相談、計画相談)

30年度	29年度	28年度
延2,195人	延2,518人	延3,465人

##### (2) サロンドゥちよだ事業

30年度	29年度	28年度
延44人	延87人	延173人

##### (3) 生活介護事業

30年度	29年度	28年度
延2,081人	延1,706人	延1,770人

##### (4) 療浴事業

30年度	29年度	28年度
延371人	延434人	延371人

##### (5) 機能回復訓練事業

30年度	29年度	28年度
延362人	延395人	延479人

##### (6) マシントレーニング事業

29年度	29年度	28年度
延0人	延0人	延102人

##### (7) 講習会事業

30年度	29年度	28年度
延579人	延669人	延660人

##### (8) 団体利用

30年度	29年度	28年度
延818人	延994人	延969人

(9) その他（社会適応訓練、バスハイク）等

30年度	29年度	28年度
延5,572人	延5,514人	延5,669人

ウ グループホーム

(1) グループホーム（共同生活援助）（体験利用含）

30年度	29年度	28年度
延1,179人	延640人	延723人

(2) ショートステイ（短期入所）

30年度	29年度	28年度
延1,153人	延1,358人	延1,201人

5 収支の状況

収 入		支 出	
指定管理料	200,620,000円	人件費（退職給与引当金含む）	172,557,594円
運営業務受託料	1,510,773円	事業費	21,484,987円
自立支援費等収入	55,296,566円	事務費	53,898,555円
その他収入	94,903円	その他支出	6,812,968円
		合計(②)	254,754,104円
合計(①)	257,522,242円		
収支差額(①-②)	2,768,138円		

6 指定管理者による自己評価

サービス提供に関して	収支に関して
<p>29年度</p> <p>・グループホームは昨年9月に満床となるが12月に1名退所し、空床1名である。今後も、利用促進に向けて、広報活動を継続して利用へ繋げていく。短期入所は、空床利用を積極的に受入れを行い、ニーズが高いため、2月に2床増床を行い定員を4名に変更した。相談事業は、福祉相談が218件あった。計画相談は、件数(モニタリング数)は減少しているものの、契約者数が少しずつ増加しているため、今後職員の増員を考えていく。生活介護は、障害者総合支援法に基づき、定員が20名になり。登録者は昨年度と同様で増加していないが今後は、他区も念頭に置き、少しずつ増加できるように、アプローチの工夫を努力していく。地域活動支援事業は、講習会の公開講座を増やしたりして、利用される人たちが増えてきている。が新しいサービスを再吟味し、えみふるから発信しながら、拠点になるように努力していく。サロンドうちよだの利用者が減少しているため今後、精神障害の方への働きかけを工夫して安心・安全・満足を提供できるようなプログラムを拡充し、利用者増加を目指していく。</p>	<p>施設会計は9期目になり、千代田区の指定管理料は総収入額の77.9%になる。自立支援費等収入は共同生活援助、短期入所、相談支援、生活介護の障害者総合支援法の報酬や利用者自己負担金収入、入浴サービス等の利用者利用料などの収入である。運営業務委託料は、家賃助成収入・療浴助成収入である。その他収入はコピー機利用料等が含まれている。これらの収入に関わる事業の利用率は、グループホーム80.8%、ショートステイ158%、生活介護42.5%であった。人件費支出は64%で前年度より2%程減少している。また、地域支援活動で日中一時支援用の送迎車が増えたため業務委託費の増加、ショートステイの2床増床に伴う工事により修繕費が増加した。今後とも効率的な執行と各種事業の定着及び利用率の向上を目指したい。</p>

7 区としての評価・今後の方向性

<p>29年度</p> <p>障害者福祉センターに対する利用者のニーズは多様化しており、これまで以上に障害の程度や年齢に応じたきめ細かい対応ができる体制づくりが課題となっている。平成29年度から試行的に開始した「日中一時支援」（週2日）は、生活介護や就労支援事業利用後の余暇時間を楽しむ居場所づくりとして評価できるが、今後、実施日の拡大やサービス内容の拡充を期待したい。さらにセンターのより一層の活用に向け、サービスの種類や提供方法を含めた実施体制の確保について検討していく必要がある。</p>
---